

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19700619
 研究課題名（和文） 農山漁村・過疎地域を再生する「持続可能な開発のための教育（ESD）」の実証的研究
 研究課題名（英文） Empirical Research on Education for Sustainable Development that revitalize rural and depopulated area
 研究代表者
 小栗 有子（OGURI YUKO）
 鹿児島大学・生涯学習教育研究センター・准教授
 研究者番号：10381138

研究成果の概要：

本研究は、大学公開講座を活用した専門家、行政職員、市民の継続的な学習を分析することを通して、持続可能な開発の4つの側面である「経済/産業」「環境」「社会/生活文化」「政治」ごとに、地域において解決すべき課題と学習すべき内容について明らかにした。また、学習活動を中心におきながら、自治体総合計画の中に持続可能な開発の考え方を織り込んでいく策定方法の一つのモデルを提示することができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2004年度			
2005年度			
2006年度			
2007年度	1,400,000	0	1,400,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,200,000	240,000	2,440,000

研究分野：環境教育、社会教育

科研費の分科・細目：科学教育/教育工学・科学教育

キーワード：持続可能な開発のための教育（ESD）、成人教育、持続可能な地域づくり、総合計画、大学と地域との連携、大学公開講座、地域課題、地方公共団体

1. 研究開始当初の背景

(1) 持続可能な開発のための教育（ESD）は、「国連ESDの10年（平成17-26年）」が始動したことで、国際社会が優先して取り組むべき課題となった。日本でも平成18年に「わが国における国連ESDの10年実施計画」が閣議決定された。そこでは、「地域づくりへと発展する取組」がESD実施の第

一の指針に掲げられ、地域の特性に応じた実施方法の開発を求めている。また、具体的な施策の重点的取組として、「地域における実践」と「高等教育機関における取組」が指定された。地方公共団体が、「地域におけるESDの推進について大きな影響力をもって」おり、「地域の総合計画をはじめとする各種の計画に持続可能な開発の考え方を織り込む

こと」を求めている。

一方、地域づくりへと発展するESDは、実践が開始されたばかりで、ESDの視点から総合計画が策定されることや、そこに高等教育機関が参画する実践例は未だない。この方面の海外研究はみられるものの、国内の実証研究となるとほとんど皆無である。日本の文脈に即したESDの具体的な中身や課題の解明が急務となっている。

(2) 研究代表者は、平成17年度より鹿児島県垂水市(人口約18000)と連携して、「ESDを核にした地域づくりのモデル地域」に取り組んでいる。特徴は、大学と地域を組織的・継続的に結びつける工夫として、大学公開講座を活用する点にある。そして、2年間の実績を背景に、平成18年10月に「垂水市と国立大学法人鹿児島大学との第四次垂水市総合計画策定に関する協定書」を締結した。この協定書に基づき、第四次垂水市総合計画の策定は、大学公開講座を活用して行政職員と市民が手作りで作成することが決定した。

2. 研究の目的

本研究は、高等教育機関である大学(鹿児島大学)と地方公共団体(垂水市)との間で締結される協定に基づき実施される公開講座に着目することで、農山漁村・過疎地域を再生する持続可能な開発のための教育(ESD)に求められる学習内容を明らかにすることが目的である。公開講座プロセスを通じた大学と地域住民とのやり取りの中から、特に科学的認識と合意形成に注目して、農山漁村・過疎地域を再生するESDとして求められる学習内容を明らかにする。なお、研究開始当初に設定した3つの着眼点は下記のとおりである。

農山漁村・過疎地域を再生するために必要な学習内容として、視点1:高等教育機関(大学)が提供できる(提供すべき)「科学知・

近代知」が何であるか。視点2:地域が本来持っている「民衆知・伝統知(ローカルノレッジ)」が何であるか。視点3:視点1と2の関係に着目しながら、主体間の「知」が、地域の再生に必要な共有の「知」に練り上げられていくプロセスの解明をはかる。

3. 研究の方法

本研究は、一連の総合計画策定公開講座の企画と実施に責任を有する研究代表者のアクションリサーチとして取り組んだ。積み上げ型で開催される一連の公開講座の企画・準備段階から実施・振り返りに至る一連のプロセスが研究の対象である。研究方法としては、全ての公開講座について映像および音声による記録を取り、それらの内容分析を行った。分析の視点は、目的で設定した3つの着眼点をそれぞれ①大学(教員)の提供する講座内容(学習内容の編成)、②受講者の関心や経験知、③公開講座におけるディスカッションの内容(①と②の相互作用)に定め、検討を行った。分析にあたり、特に各主体の地域課題認識とその合意形成のゆくえに、農山漁村・過疎地域を再生するESDに求められる学習内容の手掛かりを得ようと着目した。

4. 研究成果

(1) 公開講座の実績

図1に示す体制の下、本研究期間に実施した公開講座は、表1、表2、表3に示すとおりである。

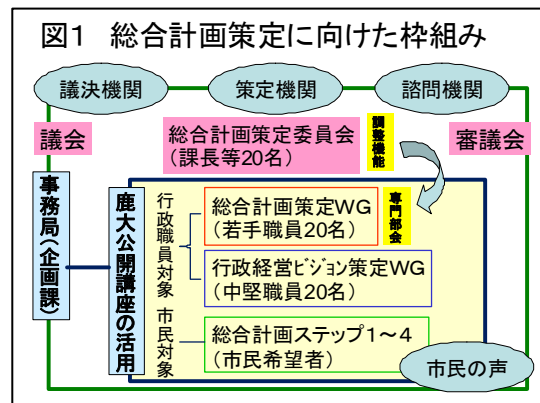


表1 平成19年度「職員向け公開講座」の実績

講座名	講座内容	開催日
平成18年度実績		
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	総合計画策定の考え方、進め方	12/20
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	統計調査からみる垂水市の現状と課題	1/23
総合計画策定WG	総合計画WG今後の展望と進捗の確認	2/22
行政経営ビジョンWG	これからの行政組織のあり方	2/22
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	3月25日のプレゼンテーションリハーサル	3/22
平成19年度実績		
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	総合開発審議会委員との意見交換会	4/16
総合計画策定WG	基本構想策定に向けた地域調査計画	5/24
行政経営ビジョンWG	地方自治と市民参加	5/24
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	現代の食生活をめぐるグローバル化の深化と自治体行政への期待	6/25
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	ワークショップの土台づくり(基礎編)	7/30
総合計画策定WG 行政経営ビジョンWG	ワークショップの土台づくり(応用編)	8/20

表2 平成19年度「市民向け公開講座」の実績

講座名	講座内容	開催日	参加者数
ステップ1			
基本構想編Ⅰ	憲法と地方自治 垂水市の現状分析	3/25	64
基本構想編Ⅱ	垂水市のまちづくりをチェックする①	4/28	37
基本構想編Ⅲ	垂水市のまちづくりをチェックする②	5/20	40
基本構想編Ⅳ	提言書をつくらう①	6/24	26
基本構想編Ⅴ	提言書をつくらう②	7/22	36
ステップ2			
基本計画編Ⅰ	よい仕事環境①(林業)	8/19	41
	よい自然・生活環境①(防災)	8/19	51
	よい文化・学び・仲間①(社会教育)	8/19	36
	よい行政①(行政の仕事)	8/19	45
基本計画編Ⅱ	よい仕事環境②(水産業)	9/2	70
	よい自然・生活環境②(都市計画)	9/2	49
	よい文化・学び・仲間②(高齢者福祉)	9/17	66
	よい行政②(男女共同参画)	9/17	49
基本計画編Ⅲ	よい仕事環境③(農業)	9/23	42
	よい自然・生活環境③(環境保全)	9/23	25
	よい文化・学び・仲間③(学校教育)	9/23	34
	よい行政③(住民参加)	9/27	59
ステップ3			
基本構想策定編Ⅰ	基本構想案をチェックする	12/16	21
ステップ4			
総合計画活用編Ⅰ	総合計画をつかいこなそう①	1/27	27
総合計画活用編Ⅱ	総合計画を使いこなそう②	3/30	17

表3 平成20年度公開講座の実績

<p>公開講座1(合宿)「地元学と地域づくり」 日時: 6月6日~7日 対象: 市役所職員 20名 ねらい: 地元学の手法を体験的に学ぶことを通して、地域振興計画策定の方法や手順について検討を行う。</p>
<p>公開講座2「垂水のまちづくりとESDゼミナール」 日時: 6月23日 7月24日(7月20日の登山企画を受けて)・・・以降中断 対象: 市役所職員、各種団体、その他有志 10名 ねらい: 「垂水まちおこしネットワーク」のつくりに向けて、実際事業を企画・実行し、活動を通して、課題を整理・解決し、本格的な立ち上げの参考とする。</p>
<p>公開講座3「総計と行政改革ゼミナール」 日時: 2009年1月20日、2月20日、3月19日 10:00~12:00 対象: 市役所職員 10名 ねらい: 「限られた資源の配分の市民満足度向上を目指した行政経営」の実現に向けて、意思決定のあり方、行政評価、計画と予算の連動に関する課題と改善策について明らかにし、議論の結果を市長に提言する。</p>
<p>公開講座4「ファシリテーションスキル研修」 日時: 2009年3月30日・31日 9:00~12:00(午前の部)13:30~16:30(午後の部) 対象: 市役所職員 20名(午前の部) 20名(午後の部) ねらい: 庁内の会議や住民との対話をスムーズに進めるファシリテーションのあり方とやり方を学ぶ。</p>

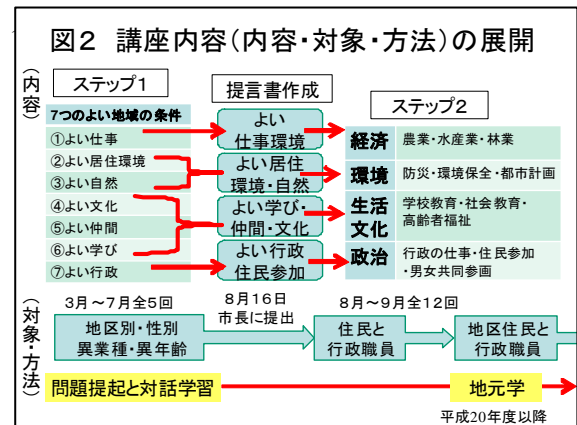
公開講座は、原則、①講師(大学教員)の講義(問題提起)、②その内容に基づく受講者(行政職員や地域住民)の間の少人数ディ

スカッション(6~10名)、③ディスカッション内容の共有と講師の講評の組合せで実施した。公開講座で扱う内容は、各回で導き出された課題を次の学習課題につなげる方法を取った。

(2) 学習内容編成の原則

平成19年度に実施した職員向け公開講座では、学習者である職員が、農山漁村・過疎地域における持続不可能な問題を特定し、その課題同士のつながりや構造について、職員同士で理解、共有化を促すことを意図した。学習内容としては、①統計から見えてくる地域の客観的位置・課題、②統計からは見えてこない隠れた地域課題、③課題と課題をつなぐ視点(システム思考)、④地域を取り巻く世界や国内の動向、特にグローバル化の視点で編成を行った。

平成19年度に実施した市民向け公開講座では、総合計画の実効性を高める前提条件として、①住民同士(あるいは、コミュニティ内)のニーズの折り合い、②住民ニーズと行政施策の連動③行政内部における計画と予算の連動の重要性を確認した上で、図2に示す展開で講座内容は推移した。



垂水市のまちづくりの良さや課題を出し合い、7つの地域の条件(結城登美雄)に整理した。次に、それらをさらに、①よい仕事環境、②よい居住環境と自然、③よい学び・仲間・文化、④よい行政と住民参加の4分野

に絞り込んだ。そこで得られた内容を市長に提出する提言書としてまとめ、第4次垂水市総合計画基本構想の原案とした。

ステップ2では、ステップ1を踏まえて、各論を12設定して公開講座を開催し、各論ごとに地域課題の検討を行った(表4)。

表4 市民向け公開講座(ステップ2)の概要

①よい仕事 環境づくり 【仕事・産業】	②よい自然 と居住環境 【環境】	③よい学び/ 仲間/文化 【生活文化】	④よい行政 と住民参加 【政治】
林業 遠藤教授 (農学部)	防災 井村准教授 (理学部)	社会教育 神田教授 (教育学部)	行政の仕事 有馬教授 (宮崎公立大)
水産業 佐野教授 (水産学部)	都市計画 安山教授 (工学部)	福祉 徳田教授 (教育学部)	男女共同参画 最勝寺氏 (民間)
農業 秋山教授 (農学部)	環境保全 降旗特任准教授 (産学連携推進機構)	学校教育 河原教授 (教育学部)	住民参加 平井教授 (法文学部)

ステップ2で開催した公開講座の特徴は、学習内容編成の原則として、住民が作成した提言書の4つの分野に対応すると同時に、持続可能な開発概念の4つの側面:経済(産業)、環境、社会(生活文化)、政治(UNESCO, 2002, *Teaching and Learning for a Sustainable Future*)に応じるかたちで各論を配置した点にある。つまり、持続可能な開発の4つの側面を切り分け、かつ、各々の側面に各論を設けることで、地域の現実に則して課題を抽出することを試みた。本研究で編み出されたこの方法は、(3)の分析結果に示すとおり、学習内容を明らかにする有効な方法であったばかりでなく、領域の広い持続可能な開発の考え方を総合計画の中に織り込むアプローチとしても有効であった。

平成20年度に実施した公開講座は、19年度に導きだされた課題のうち、総合計画の実効性を高める上で優先順位が高いと考えられた④よい行政と住民参加の分野を扱った。具体的な内容としては、行政内部におけるコミュニケーションの改善(課題の共有と解決に向けた実践)と、行政と住民間のコミュニ

ケーションの改善に向けた対応である。

(3) 地域課題認識とその合意形成

農山漁村・過疎地域を再生するESDに求められる学習内容を明らかにするために、本研究は、市民向け公開講座ステップ2に着目して分析を行った。その理由は、本公開講座が、12の各論に分けて垂水市の地域課題を検討しただけでなく、すべての講座において、大学教員(専門家)、行政職員、多様な市民の参加の下議論が交わされたからである。

分析にあたり、次の3つの手順を踏んだ。手順1:講師の問題提起内容と問題提起間の関係分析(4つ側面ごとの客観的地域課題の把握)、手順2:講師が出した論点と実際に話し合われた論点の比較分析(講師の提供した専門的知見と講座参加者の受け止めの検討)、手順3:少人数ディスカッションを通じて合意に至った課題認識とその解決策に関する内容分析(地域課題の共有化のあり方と講座参加者の当事者意識の程度の把握)。

その結果、①講師の問題提起内容と講座参加者の理解・受け止め方の間に隔たりがみられたこと(図3)、②講師の提起した知見を取り込むことで、当事者としての地域課題認識が高まり、住民同士の合意形成も進む可能性がみえてきた。

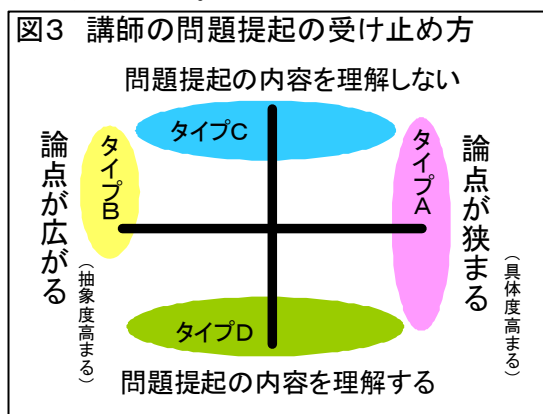


図3の結果について考える原因は複合的である。講師の問題設定(論点)の示し方

の問題のほか、扱うテーマが暮らしや生活実感に近い場合と、産業など複雑な問題構造を扱う場合の差、ディスカッションの進行役の力量の問題（今回は行政職員）、講座参加者の当事者意識や前提知識のばらつきなどの問題が推測される。

重要なことは、学習内容を明らかにするために研究当初に設定した着眼点のうち、視点1：高等教育機関が提供できる「科学知・近代知」と視点2：地域が本来持っている「民衆知・伝統知」の結節点から、むしろESDが扱うべき学習内容が見えてきた点である。それは、視点1と2の知が融合する行動知への転換の必要性を意味するともいえる。

次に4つの分野ごとに見えてきた地域課題と学習内容について記しておく。

①「よい仕事」の課題

【講師の問題提起】いずれの講師からも、競争が激化し、激しく変動する国際的な経済動向と無縁でいられない地域の農林水産業の位置と課題が示された。また、生産者と一般市民や消費者との距離をいかに縮める、あるいは、縮めるだけでなく協働していけることが共通の課題として浮かび上がってきた。

【受講者の理解と共有】共通の課題認識となっている内容は、価格の低迷といった全体の中のごく一部にすぎない。資源管理のことや、加工・流通に関わること、消費者や同業者の動向など、産業分野が今日置かれている状況の多くについては共有されていない。

【求められる学習内容】課題解決策を創造的に導くためにも、共通の課題認識を押し広げることが必要である。そのためには、問題の背景にある理由に目を向け、問題を取り巻く他の要因や問題同士のつながりが見えてくる学習内容が求められる。

②「よい自然環境と居住」の課題

【講師の問題提起】環境（居住環境）や自然

という捉えどころの難しい対象を具体的に認識し、いかに課題点を探り当てるかという視点に共通点がみられた。また、少子高齢化の現象が、環境分野においても無関係ではないことを明らかにしていた。

【受講者の理解と共有】個別の現象のみを捉える傾向がみられ、解決を要する課題が何であるかが特定できていない。また、垂水市の風土に根ざした個性が捉えられていない。

【求められる学習内容】抽象的な環境や自然を、具体的に捉え、考えていくことのできる学習内容の工夫が求められる。

③「良い学び・仲間・文化」の課題

【講師の問題提起】地域コミュニティを舞台に、子ども、PTA、教員、住民（高齢者・壮年層・若者）等の構成員の置かれた状況や複雑な利害関係を整理し、地域の学校や福祉が直面している課題が何であることを示した。さらに、現状打開のために誰と誰が何を話し合い、検討すべきか方向性を示し、行政職員の果たす役割が大きいことを指摘した。

【受講者の理解と共有】問題はある程度明らかになったが、問題の当事者と考えられる関係者の間で問題認識の共有が進んでいない。

【求められる学習内容】地域コミュニティと学校の関係や、地域コミュニティの機能そのものの見直しの時期を迎えている。その見直し作業において、地域にある本音と建前など様々な矛盾に取り組む姿勢をもって、当事者同士が対話できる学習内容が求められる。

④「良い行政と住民参加」の課題

【講師の問題提起】行政の仕事とその特性、男女共同参画の考え方と制度や意識の問題、住民参加の意味とその仕組みなど、いずれが扱う内容もまだ新しい。それらは、一人ひとりにとっての問題であると同時に、先にみた3分野の課題を解決していくための基本的な枠組みである。

【受講者の理解と共有】まだ十分にそれらの意図する内容が、個人の理解として浸透しておらず、共有もできていない。

【求められる学習内容】系統だった学習の機会と同時に、具体的な実践の場がこの分野には必要である。

(4) ESDの視点による総合計画

平成20年3月議会で承認された第四次垂水市総合計画は、市民と協働のまちづくり、将来へ自信を持って引き継げる環境に配慮したまちづくり、地域資源を活用したまちづくりの3つを基本理念に、次の4つの基本目標が設定された。基本目標1：地域づくり、人づくり、教育（住民による住民のためのまちづくり）、基本目標2：安心安全、保健・福祉、暮らし（安心して暮らせるまちをつくる）、基本目標3：環境、経済（環境と経済が共存し、循環していくまちをつくる）、基本目標4：行政経営の方針（市民を大切にするまちをつくる）。また、地域づくりの考え方として、9の公民館を地域拠点地区に定め、地域振興計画を策定することが明記された。

これらは、複数の点でESDの視点に立って持続可能な開発の考え方を一定程度加味したものといえる。一つは、地域における人づくり（教育）を前面に打ち出したことであり、二つには、身近な暮らしの場である公民館を地域づくりの拠点に定め、活動を担保する地域振興計画を位置づけたことである。また、世代間の公正を意識した環境への配慮や地域資源の有効活用などの基本理念を始め、4つ基本目標が、持続可能な開発の4つの側面に対応した目標設定となっている。

以上、本研究で得られた成果である。今回採用したアクションリサーチは、今後とも改良を加えて継続する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 1件）

- ① 小栗有子、「垂水づくり」における地域課題の検討とその共有化の課題
—鹿児島大学総合計画策定公開講座の内容分析を中心に—、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報、5、12-30、2008、査読なし

〔学会発表〕（計 3件）

- ① 小栗有子、ESDと地域づくり鹿児島県垂水市の持続可能な地域づくりと教育実践事例より、日本環境教育学会、2008年8月2日、学習院女子大学
- ② 小栗有子、持続可能な地域づくりと大学（3）—垂水市総合基本計画策定公開講座を通じたESD試論—、日本社会教育学会、2007年9月9日、東京農工大学
- ③ 小栗有子、大野ESD自然学校の取り組みと課題—多様なステークホルダーとの折り合い、日本環境教育学会、2007年5月27日、鳥取環境大学

〔その他〕

- ① 小栗有子、研究レポート「鹿児島大学と地域づくり～第4次垂水市総合計画策定における連携活動」、第7回地域発展学習プログラムの開発と実践に関するセミナー、2009年3月8日
- ② 小栗有子、地域再生と教育～垂水づくりと教育、鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー実習、2008年11月29日
- ③ 小栗有子、鹿児島大学の事例研究報告、分科会1「公開講座の企画と内容に関する交流と分析～学内シーズの発掘と地域におけるニーズのマッチングを含めて」、第30回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会、2008年10月23日
- ④ 小栗有子、ESDによる大学の地域貢献～鹿児島県垂水市の地域づくりと鹿児島大学、名古屋市立大学ESD研究会公開研究会、2008年2月4日
- ⑤ 総合計画策定公開講座に関するホームページ情報
<http://www.city.tarumizu.kagoshima.jp/sougoukeikaku/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小栗 有子 (OGURI YUKO)

鹿児島大学・生涯学習教育研究センター・准教授

研究者番号：10381138